



TITLE:

フィリピン市民社会の隘路 - 「二重公共圏」における「市民」と「大衆」の道德的対立 -

AUTHOR(S):

日下, 渉

CITATION:

日下, 渉. フィリピン市民社会の隘路 - 「二重公共圏」における「市民」と「大衆」の道德的対立 -. 東南アジア研究 2008, 46(3): 420-441

ISSUE DATE:

2008-12-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/84694>

RIGHT:

フィリピン市民社会の隘路

——「二重公共圏」における「市民」と「大衆」の道徳的対立——*

日 下 渉**

Aporia in Philippine Civil Society: The Moral Conflict between “Citizens” and “Masses” in the “Dual Public Sphere”

KUSAKA Wataru**

This paper analyzes moral conflicts between the middle class and the poor in Philippine politics through a discursive construction of the “we/they” consciousness. These moral conflicts have not been explored in earlier studies, which either regard the middle class and civil society as democratic factors or examine class conflicts solely in terms of interest distribution. This paper provides an analytical framework that explains the construction of a “we/they” consciousness in a class-divided “dual public sphere.” I analyze these discourses in relation to several political issues and conclude by arguing that the moral conflicts between the collective consciousnesses of “we/they” relations have undermined popular support for democracy.

The middle class generally associates “we” with “citizen,” and regards itself as a purveyor and defender of democracy. It views the “poor” (“them”) as lacking the appropriate morals and education to make similar claims. In fact, for the middle class, the poor are often responsible for undermining democracy. On the other hand, the poor associate “we” with “the masses,” who despite their upright morality, have been marginalized, despised or ignored by the selfish and cold-hearted “rich” (“them”). For the poor, the culprits behind democratic deterioration are the rich.

This moral conflict denies the legitimacy of others and is undermining popular trust in democracy, which inherently demands the acceptance of “them” as legitimate adversaries.

Keywords: Metro Manila, civil society, public sphere, democracy, moral conflict, the middle class, the poor, “we/ they” consciousness

キーワード: マニラ首都圏, 市民社会, 公共圏, 民主主義, 道徳的対立, 中間層, 貧困層, 我々意識

は じ め に

本稿の課題は、フィリピンを対象として「あるべき政治」をめぐる中間層と貧困層の道徳的

* 本論は日下 [2007a] を発展させたものであり、一部内容に重複する点がある。

** 京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」研究員; Researcher, Global Center of Excellence for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia, Kyoto University
e-mail: wataru.kusaka@gmail.com

対立に着目し、それを市民社会の公共圏における「我々意識」の言説的構築という視座から解明することである。

民主化後のフィリピンでは、中間層の再生産が進み、また NGO の増加に示されるように市民社会が活性化している。自由民主主義の立場からすれば、中間層の形成と市民社会の活性化は、階層対立を緩和し民主的意識を高めることで民主主義に寄与するとされる。しかし、近年のフィリピンでは、民主主義に対する不満が高まる傾向がみられる。そればかりか、有権者の多数を占める貧困層が「ポピュリスト」のリーダーを選出し、それに対して「民主」や「市民」を自認する都市中間層が超憲法的な政権交代要求を行使するという政治不安も生じた。¹⁾

なぜ、中間層の形成と市民社会の活性化にもかかわらず、民主主義への不満が高まり、また階層対立が民主主義を脅かしているのであろうか。従来の研究は、中間層や市民社会を一面的に民主的要因とみなしたり、もっぱら再配分の観点から階層対立の利益的側面に着目したりしてきた。だが、中間層と貧困層との道徳的対立という問題にも着目する必要がある。利益をめぐる対立は配分調整によって妥協が可能であるが、善悪をめぐる道徳的対立は敵対勢力の正統性を否定するために硬直したゼロサム関係になりやすいからである。

本稿では、階層的に分断されたフィリピン市民社会の「二重公共圏」において、中間層と貧困層との間で善悪をめぐる道徳的対立が構築されており、それが民主主義の運営のされ方に対する不信を高め、政治不安の要因になっていることを主張したい。

まず I では、先行研究を整理した上で、二重公共圏における「我々意識」の構築という分析枠組みを提示する。II では、フィリピン社会とマニラ首都圏における階層構造と市民社会、それから調査の概況を示す。III では、二重公共圏の言説を分析し、階層間の道徳的対立が民主主義の運営のされ方への不満を高めている理由に焦点を当てる。

I 「二重公共圏」における「我々意識」の構築

1. 先行研究の検討

まず中間層と市民社会に関する先行研究を検討した後、フィリピンにおける中間層と貧困層の対立を説明する枠組みを提示したい。

第一に、経済発展による中間層の形成が政治参加の質を高め、階層対立を緩和することで、民主主義の安定をもたらすとする研究は古くから存在する [リプセット 1963: 50-72]。また、近年のアジアにおける民主化についても、中間層の役割を重視する研究が存在する [Hasio and Koo 1997]。だが、アジアにおける中間層の性格は各国の文脈によって異なり、必ずしも民主的

1) この政治不安のパターンは、近年のタイ政治でもみられるようになっている。

ではないとする見解が有力である [Robison and Goodman 1996; 服部 2002]。フィリピン研究でも、中間層の多様で曖昧な政治的性格が指摘されている [田巻 2000; Bautista 1999: 27-29; Rivera 2000: 2]。

確かに、中間層の形成は必ずしも民主主義に寄与しない。ハンチントン [1972: 69-73] は、高等教育を受けた中間層の成長は伝統的集団との対立を招き、民主制の安定を脅かすとしている。ハンチントンは主に都市中間層と農村エリートとの対立を重視したが、近年のフィリピンの場合、都市中間層と貧困層との対立が重要である。川中 [2005: 54] によれば、民主化後のフィリピンでは、自由主義的な経済改革が進む中で、利益表出の機会を持たなかった貧困層が「ポピュリスト」を支持するようになり、これが中間層の間で民主主義への不信を強めているという。この指摘は、中間層と貧困層との経済的対立については妥当であるが、「あるべき政治」をめぐる道徳的対立を説明していない点で不十分である。

このように、中間層の性格は文脈に依存するのであり、中間層が本質的に穏健な民主的勢力で、その成長が階層対立を緩和するとは必ずしもいえない。また、中間層と貧困層の対立は、経済的観点からだけでは説明できない。それゆえ、フィリピンの文脈に着目して、そこから中間層の政治的性格と階層間の道徳的対立という問題を明らかにしていく必要があるのである。

第二に、近年、トクヴィルの視座から民主主義に寄与する市民社会の役割を重視する研究が盛んになっている。こうしたトクヴィルの市民社会論によれば、公的問題に関与する NGO などの自発的結社によって支えられた市民社会は、国家権力をチェックすると同時に民主制度を強化することで、民主主義に貢献するという [Diamond 1999: 239-250]。このような見解は、多くのフィリピン市民社会論でも共有されている [Ferrer 1997; Clarke 1998: 205-207; Silliman and Noble 1998: 13; 五十嵐 2004: 45-47]。

他方、トクヴィルの市民社会論に対しては、市民社会における支配と抵抗、支配的な新自由主義との親和性を看過しているというグラムシ的視座からの批判がある [Mercer 2002: 11; Hedman 2006: 5]。グラムシ的市民社会論は、市民社会で作用する言説のヘゲモニー（自発的同意を引き出す知的、道徳的主導権）闘争に着目するものである。トクヴィルの市民社会論は、市民社会を特定のアクターないし社会勢力と同一視しがちな傾向があるのに対して、グラムシ的市民社会論は、市民社会をヘゲモニー闘争のアリーナとして捉える点に特徴がある。また、このアプローチは、社会階層の政治的性格と階層対立を経済関係に還元するのではなく、ヘゲモニーをめぐる言説の闘争という視座から説明できる利点がある。

クラルケと五十嵐は、トクヴィルの視点とグラムシ的視点を併用してフィリピン市民社会を論じている。クラルケ [Clarke 1998: 209] は、NGO コミュニティが支配勢力と被支配勢力との闘争が繰り広げられるアリーナとなり、従来からの社会的対立を再生産していると論じている。五十嵐 [2004: 225-237] は、市民社会における上・中間層のヘゲモニー行使という問題を

指摘している。また、これらよりも全面的に、グラムシ的視点から論じた研究もある。ヘドマン [Hedman 2006: 9-14, 41-43] は、支配ブロック（財界、教会、アメリカ政府）のヘゲモニーが、選挙制度を擁護する「道徳的市民」を構築することで、左派やポピュリストによる「労働者」や「大衆」の動員を頓挫させてきた結果、寡頭民主主義が持続していると論じている。²⁾

しかし、これらの研究は、動員を主導した組織の説明にとどまり、動員の対象となってきた人びとの意識を解明したとは言い難い。以下では、グラムシ的市民社会論に基づき、市民社会の公共圏で流通する言説に着目して、中間層と貧困層の道徳的対立を解明する枠組みを提示したい。

2. 「二重公共圏」における我々意識の構築

道徳的主導権をめぐるヘゲモニー闘争は、市民社会の公共圏で展開される。ここで重要なのは、フィリピンのように不平等な階層社会では、全員が平等に参加する単一の公共圏は存在しないことである。

周知のように、ハーバーマス [1994] は、理性的な討議を通じた合意の形成によって国家権力を抑制する領域として市民的公共圏を捉える。ハーバーマスの議論に対しては、財産と教養を享受したブルジョワ市民の公共圏を理想化し、そこから女性や貧困層を排除してきた権力を看過しているという批判が提示されてきた。言葉によるコミュニケーションが行われる公共圏では、教育の機会、情報の収集・分析・発信力、自由時間などに恵まれた者が、ヘゲモニーを握るからである [齋藤 2000: 8-19]。

もっとも、フレイザー [2003: 123-124] が指摘するように、支配的な市民的公共圏への自由で平等なアクセスが拒まれてきた集団は、オルタナティブな「サバルタン対抗公共圏」を形成してきた。サバルタン対抗公共圏とは「従属的な社会集団のメンバーが自分たちのアイデンティティや利害、必要について反体制的な解釈を組み立て得るような対抗的言説を発明し伝達する並行的な言説＝討議のアリーナである」。フレイザーによれば、対立する複数の公共圏の編成のされ方が民主主義にとって重要であるという。

この議論を援用して、フィリピン市民社会の公共圏を、「市民的公共圏」と「大衆的公共圏」によって構成された「二重公共圏」として概念化したい。フィリピンでは、言説が流通するアリーナが、言語（流暢な英語と現地語）、メディア（英字紙と現地語紙、英語番組とタガログ語番組）、教育（私立学校と公立学校）、居住地（守衛付きの分譲地と不法占拠地）などの差異によって階層的に分断されがちだからである。それゆえ、政治的な言説はそれぞれの公共圏の内部のみで流通する傾向が強い。こうした公共圏の分断性は、階層間の実質的な「対話」や「討議」を妨げがちである。もっとも、それぞれの公共圏でも多様な言説が競合しており、それらは決して均質な言説空間ではない。

2) ヘドマン [Hedman 2006] の詳細、意義、課題については、日下 [2008] を参照。

市民的公共圏は、高等教育を受けた中間層が参加する領域である。その例は、流暢な英語が使用される英字紙、セミナー、公開討論、インターネット空間などである。市民的公共圏に参加して発言するためには、流暢な英語と近代的概念を駆使できるだけの文化資本〔ブルデュー 1990〕が必要である。他方、大衆的公共圏は、文化資本の欠如ゆえに支配的公共圏に参加できない貧困層が言説を流通させる領域である。その例は、近隣住民との井戸端会議や、仕事仲間との語らいの場などである。³⁾ ここでは階層を職種から定義するアプローチを用いて、専門・技術職、経営・管理職、事務職、及びその供給源である大学生を中間層としたい。他方で、販売、サービス、農林漁業、生産・運輸業などにおける労働者を貧困層としたい。⁴⁾

この二重公共圏に対して、市民社会における指導力の確立を目論む諸勢力はヘゲモニーを行使する。カトリック教会と財界によって構成された支配勢力は、主に市民的公共圏に対してヘゲモニーを行使してきた。そのイデオロギーは、自由主義とカトリシズムである〔Hedman 2005: 20-41〕。⁵⁾ 他方、左派とポピュリストによって構成された対抗勢力は、主に大衆的公共圏に対してヘゲモニーを行使してきた。そのイデオロギーは、共産・社会主義とポピュリズムである。

これらのヘゲモニーは、市民社会の二重公共圏において、特定の選好を内在化させた「我々意識」を構築している。⁶⁾ 構築される我々意識は、強烈に自覚される場合もあれば、むしろ即時的で緩やかに自覚される場合もあろう。こうした我々意識に内在化された選好は、これまで中間層や貧困層の「政治意識」として指摘されてきたものである。

市民的公共圏では、中間層の多くが一定の教養と理性に裏付けられた「市民」として、イシュー、説明責任、透明性、良い統治に基づく近代的政治を要求し、腐敗、縁故、人治に特徴付けられる政治を否定する〔木村 2002: 187; Schaffer 2005: 10-15〕。また、彼らは国を経済発展させられれば「優しい権威主義」でも構わないとする傾向も有する〔Bautista 1999: 27-29〕。こうした政治意識は、個別のイシューに対する見解によって多種多様であるが、広く近代的な政治改革の要求として特徴付けられる。

他方、大衆的公共圏では、貧困層が虐げられた「大衆」として、貧富を問わない公正な眼差しと、困窮している者への気遣いに基づいた政治を要求している〔Schaffer 2005: 14-17〕。逆に、彼らが批判する政治とは、まっとうに生きている人々の困窮に対して無関心と冷淡さもっ

3) 大衆的公共圏は、無数の親密圏において「私事」が「共通の問題」として共有されることによって立ち現れる。親密圏は大衆的公共圏が成立する基盤となっており、両者を厳格に区別することは難しい。なお、現地語タブロイド紙は、教育を受けた中間層が執筆、編集するため、大衆的公共圏とは言いがたい。

4) 同様のアプローチをとるものとして、田巻〔2000〕、木村〔2002〕を参照。

5) ヘドマンは、アメリカ政府も支配勢力に含めるが、民主化後はその影響が低下していることを指摘している。

6) ヘゲモニーによるアイデンティティの言説的構築については、ラク라우・ムフ〔1992: 151-229〕を参照。

て対処し、弱者を不等に扱う政治である。こうした政治意識は、左派やポピュリストの言説が、貧困層自身の体験に根ざした「正義」の感覚を背景に受容されることで形成されてきたものといえる。貧困層にとっての正義は、「生活」と「尊厳」という価値に基づいている [Kerkvliet 1991: 249-250; 清水 1995]。

問題は、これらの我々意識が民主主義を支持する態度を促進するか否か、である。この問題に取り組むためには、「我々」という意識の構築に不可欠な「彼ら」の構築のされ方に着目することが有効であろう。なぜなら、民主主義を支持するということは、潜在的、顕在的な敵対勢力である「彼ら」との政治的な共生を受け入れることだからである。

ムフ [Mouffe 2005: 19-21] によれば、敵対とは政治の本質であり、敵対を政治から除去しようとする試みは頓挫する運命にある。むしろ、民主主義の課題は、「彼ら」を破壊すべき「敵」(enemies) としてではなく、自由民主主義への支持を共有する正当な「対抗者」(adversaries) として構築することだという。ムフは、抗争する当事者同士が最終的な合意と解決はないことを認めながらも、互いの正統性を認め合う「我々/彼ら」の敵対関係を「闘技」(agonism) として概念化する。そして、闘技が成立せずに正統な異議申し立てのチャンネルが失われれば、不満の暴力的な表明が民主主義を脅かすと論じている。

以下では、調査地の概況を確認した後、二重公共圏における「我々/彼ら」という意識の構築を解明し、それが民主主義に及ぼす影響を分析したい。

II フィリピン社会と調査の概況

1. 階層構造と市民社会

フィリピン全国とマニラ首都圏（以下、マニラ）の社会的特徴を、階層構造と市民社会に着目して概観しておこう。

まず、階層構造に着目すると、フィリピン社会はアジアでも特に大きな収入格差によって特徴付けられている（表1）。確かに、全国的に「貧困線」以下人口は減少しているものの、マニラでは収入格差が増大する傾向にある（表2）。中間層の職種とされる専門・技術、経営・管理、事務職は、マニラに集中している。その絶対数は人口増加に伴って増加しているものの、マニラ

表1 アジア諸国の所得格差

| | ジニ係数 | (調査年) |
|---------|-------|--------|
| フィリピン | 0.461 | (2003) |
| カンボジア | 0.450 | (1999) |
| 中国 | 0.447 | (2001) |
| マレーシア | 0.443 | (1999) |
| シンガポール | 0.425 | (1998) |
| タイ | 0.420 | (2002) |
| ベトナム | 0.370 | (2002) |
| ラオス | 0.347 | (2002) |
| 台湾 | 0.345 | (2002) |
| インドネシア | 0.343 | (2002) |
| インド | 0.325 | (1999) |
| バングラデシュ | 0.318 | (2000) |
| 韓国 | 0.306 | (2003) |

出所：Key Indicators [Asian Development Bank 2006]. 鈴木 [2007: 20] を簡略化。

表2 国内における所得格差と貧困比率

| | | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 |
|-----------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ジニ係数 | 全国 | 0.4466 | 0.4446 | 0.4680 | 0.4507 | 0.4622 | 0.4451 | 0.4021 |
| | マニラ | 0.4146 | 0.4258 | 0.4282 | 0.3967 | 0.4872 | 0.4822 | 0.4605 |
| 貧困ライン以下 人口比率 | 全国 | 59.0% | 49.5% | 45.3% | 40.6% | 36.8% | 33.0% | 30.0% |
| | マニラ | 43.9 % | 25.2% | 16.7% | 10.5% | 8.5% | 7.8% | 6.9% |
| 自己評価貧困比率 | 全国 | 74.0% | 66.0% | 66.5% | 68.3% | 59.3% | 56.5% | 59.5% |

出所：ジニ係数と貧困ライン以下人口比率は *Philippine Statistical Yearbook* [National Statistical Coordination Board]，自己評価貧困比率は Self-Rated Poverty and Hunger [Social Weather Stations] から国勢調査が行われた年度の平均値を算出。

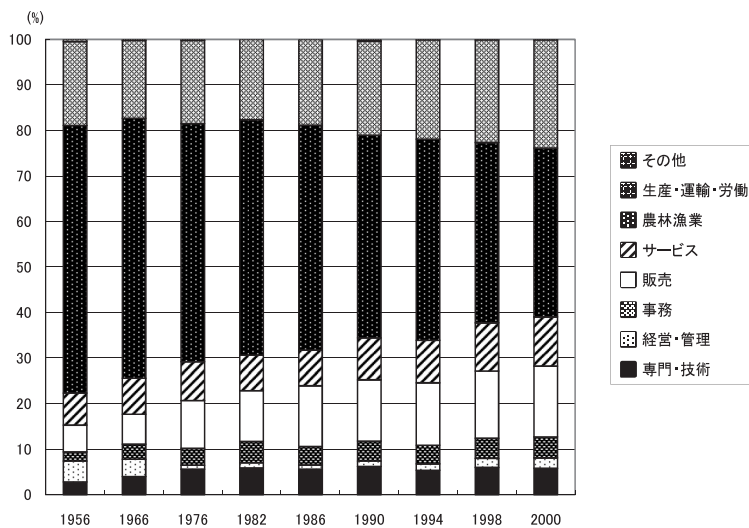


図1 全国における職業別就業割合

出所： *Philippine Statistical Yearbook* [National Statistical Coordination Board]

注：2001年以降の統計では職種の定義が変更されたため、従来のデータとの比較が困難であるため割愛してある。1976年以前の統計では別に分類されていた鉱山業、運輸業、生産業、肉体労働を、生産・運輸・労働にまとめた。

における就業割合は25%程度で、80年代半ば以来ほぼ大きな変化はない（図1，図2）。⁷⁾

フィリピンで一般的に階層分析に用いられる世論調査機関の指標によれば、2000年代初頭のマニラでは、おおよそ富裕層が1割、中間層が2から3割、貧困層が6から7割として捉えられる（表3）。教育に着目すると、マニラでは大卒以上の者が3から4割、高卒以下が6から7割程度である（表4）。また、収入と教育程度には明確な相関がある。マニラの場合、収入の上

7) ピンチェス [Pinches 1996: 106] は、新興企業家、高学歴の専門・技術・管理職、海外契約労働者の台頭を指摘している。

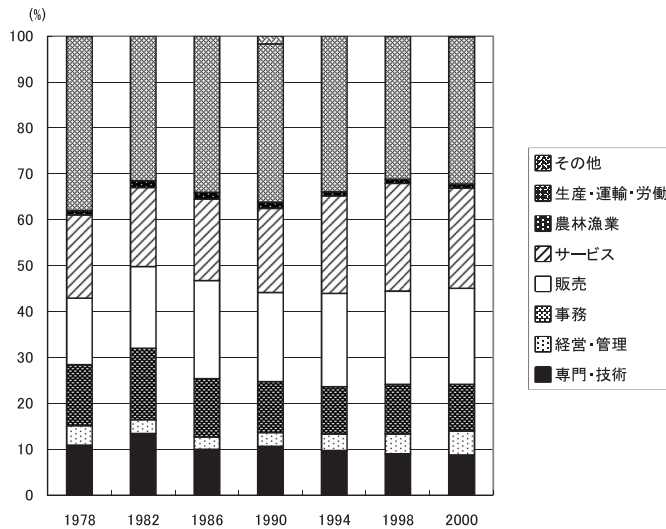


図2 マニラにおける職業別就業割合

出所：Philippine Statistical Yearbook [National Statistical Coordination Board]
 注：2001年以降の統計では職種の定義が変更されたため、従来のデータとの比較が困難であるため割愛してある。

表3 Social Weather Station の社会経済地位指標 (%)

| | AB | C | D | E |
|-----|----|----|----|----|
| 全国 | 2 | 7 | 67 | 24 |
| マニラ | 12 | 24 | 44 | 20 |

出所：Survey Sourcebook [Social Weather Stations 2002]

注：年4回の調査結果の平均を算出。SWSは住居の質から階層を定義し、ABを富裕層、Cを中間層、DEを貧困層とするマーケット調査アプローチを用いている。

表4 社会経済的地位別の教育レベル (%)

| | 小学校 卒業未満 | 小学校 卒業 | 高校中退 | 高校卒業 | 大学中退 | 大学卒業 以上 |
|-----|-------------|-----------|------|------|------|------------|
| ABC | 2 | 7 | 3 | 12 | 15 | 62 |
| D | 10 | 17 | 14 | 24 | 15 | 21 |
| E | 22 | 33 | 15 | 20 | 6 | 3 |
| 全国 | 18 | 19 | 13 | 23 | 11 | 16 |
| マニラ | 4 | 9 | 9 | 23 | 21 | 34 |

出所：Survey Sourcebook [Social Weather Stations 2002: First Quarter]

注：大学には職業学校も含む。

位 60% の世帯では高卒以上が 56% にのぼるが、下位 40% の世帯では 27% にしかない [鈴木 2007: 23]。

また、木村 [2002: 177-181] と服部 [2002: 21] によれば、フィリピンの中間層は 50 年代に形成が進み、農村から分断されて都市部で再生産が繰り返されたため、エリート的な特徴を持つという。中間層はマニラを中心に再生産を繰り返し、中間層と貧困層との断絶が拡大しているといえよう。⁸⁾

次に、フィリピン市民社会に目を移せば、主に教会と財界を母体とした自発的結社の活動は戦前からの長い歴史を持ち、1986 年の民主化前後から自発的結社の数が倍増している [Clarke 1998: 52-95]。NGO の数を特定することは困難だが、証券取引委員会に登録された非営利団体数は 1984 年から 1995 年までで約 3 倍に激増している (表 5)。人口 1 人あたりの NGO 数もアジアでは抜き出ている (表 6)。こうした団体の多くはマニラに集中している。

このような中間層の形成と市民社会の活性化は、前述したように一概に民主主義への支持の強化をもたらすとはかぎらない。事実、表 7 が示すように、民主主義の運営のされ方に対する

表 5 証券取引委員会に登録された非営利団体数と想定 NGO 数

| | 非営利組織 | 想定 NGO 数 * |
|-------------|--------|------------|
| 1984 年 1 月 | 31,719 | 23,800 |
| 1987 年 1 月 | 38,353 | 28,700 |
| 1990 年 8 月 | 54,925 | 41,100 |
| 1993 年 4 月 | 76,369 | 57,200 |
| 1995 年 12 月 | 93,597 | 70,200 |

出所：Clarke [1998: 70 table 4-1] を簡略化。

*NGO 数は証券取引委員会の推計に基づいており、非営利団体の 75% として算出されている。

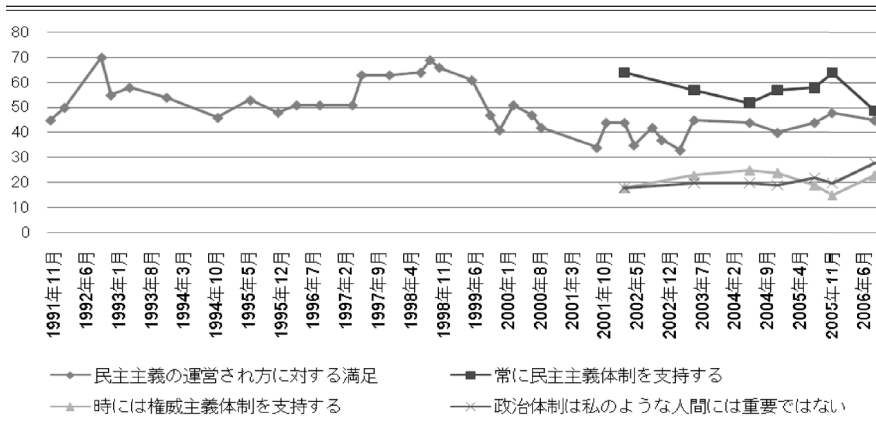
表 6 アジア諸国における NGO 数とその密度

| 国 | NGO 数 | 人口 (百万) | NGO 数 / 人口 |
|---------|--------|---------|------------|
| フィリピン | 6,000 | 64.8 | 92.59 |
| スリランカ | 500 | 17.9 | 27.93 |
| インド | 12,000 | 898.2 | 13.36 |
| バングラデシュ | 1,200 | 115.2 | 10.42 |
| ネパール | 140 | 20.8 | 6.73 |
| インドネシア | 1,000 | 187.2 | 5.34 |
| タイ | 200 | 58.1 | 3.44 |

出所：Fisher [1998: 164 table 6-1] と五十嵐 [2004: 164 表 7-1] を簡略化。

8) 農村からの人口移動とマニラにおける貧困の形成については、中西 [2001] を参照。統計資料を用いたフィリピンの格差状況については、鈴木 [2007] を参照。鈴木によれば、1985 年から 97 年にかけて経済成長の恩恵を受けたのは、上位 20% の世帯である。

表7 民主主義の運営のされ方に対する満足度 (%)



出所：Social Weather Stations [2007]

満足度は、ラモス（Fidel Ramos）とエストラダ（Joseph Estrada）がそれぞれ大統領に選出された1992年と1998年に一時的に高まったものの減少傾向にある。また、常に民主主義体制を支持する人々はかろうじて半数以上を占める程度で、時には権威主義体制を支持する人々と政治体制の違いを重要としない人々の合計が半数近くにのぼっているのである。

2. 調査の概要

以下では、中間層と貧困層の道徳的対立を明らかにするために、「ピープル・パワー2」と「ピープル・パワー3」、貧困層の投票、街頭商人問題という、主にマニラ首都圏で生じた三つの事例をめぐる言説を取り上げたい。⁹⁾ これらに着目するのは、超憲法的政権交代、政治参加、統治という政治過程のそれぞれの局面において、「あるべき政治」をめぐる階層間の道徳的対立を顕在化させた重要な事例だからである。マニラに着目する理由の一つは、中間層の集中によって二重公共圏が最も明瞭に構造化されていることである。もう一つの理由は、首都という条件によって市民社会と中央政治との関係が強いことである。

市民的公共圏の言説データとしては、オピニオン・リーダー的役割を果たす主要英字紙のコラムと、中間層が流通させた携帯電話メールを用いる。マニラ近郊における日刊英字紙の購読人口は、最貧困層を対象から除いた統計調査によると2割程度である（表8）。英字紙の言説は、弁護士や医師、ビジネスマン、大学生との会話でも頻繁に耳にするものであり、彼らの公共圏で一般に流通しているものである。英字紙の投稿欄でもそれは確認できる。

他方、大衆的公共圏の言説データとしては、2002年4月から2003年4月にかけて住み込ん

9) これらの事例のうち前者2つは Schaffer [2005] も論じており、多大な示唆を受けた。

表8 マニラ首都圏及び近辺都市における日刊紙の購読割合(%)

| | 購読割合 |
|----------|------|
| 日刊英字紙 | 20 |
| 日刊タガログ紙 | 31 |
| 日曜版英字紙 | 28 |
| 日曜版タガログ紙 | 27 |

出所：Synovate [2006]

注：調査対象者は、マニラ拡大地域（マニラ首都圏、ブラカン州 Meycauayan, カビテ州の Bacoar, ラグナ州 San Pedro, リサール州 Cainta と Antipolo）における、最貧困層（月収 8,000 ペソ以下）を除いた 15 歳以上である。

だマニラ首都圏ケソン市の不法占拠地域（Brgy. Old Capitol Site）で得たインタビュー資料を用いる。ここでは 1980 年代半ばから不法占拠が開始され、2007 年の人口は約 1 万人である。大半の住民は、農村からの移住者とその子供であり、短期契約雇用やインフォーマル・セクターで生計を立てている。子の世代では大学進学者も増えてきたが、親の世代では稀である。また英字紙を購読する人もまず見かけない。土地裁判が係争中だが早急な立ち退きの危険はなく、左派やエストラダ派による組織化の程度も低い。そのため、こうした団体に組織化された人々が多い地域と比較すると、住民の語りは相対的に穏健であると想定できる。

III 二重公共圏の言説比較

1. 二つのピープル・パワーをめぐる言説

エストラダをめぐる 2001 年に発動された二つのピープル・パワーは、中間層と貧困層の対立を劇的な形で顕在化させた。映画スター出身のエストラダは、流暢な英語を話さず、「エラップ」の愛称を用いて庶民性と親しみ易さを強調した。1998 年大統領選挙で、彼はカトリック教会、英字紙、対立候補から「品性と知性の低さ」を激しく攻撃されたが、貧困層を中心に支持を得て当選を果たした。

エストラダは、貧困層との連帯感を喚起する「大衆」(*masa*)、「同郷者」(*kababayan*)、「貧者」(*mahihirap*)といったタガログ語を用いた。彼は、不平等と不正義を告発するレトリックを駆使し、「貧者のためのエラップ」「大衆の父」といった言葉を貧困層へ語りかけた。フィリピン史上初めてタガログ語で行われた就任演説では、「長い間人々は、新しい朝を待っていた。今こそフィリピン大衆の時代の到来なのだ」と高らかに宣言した。

しかし 2001 年初め、エストラダは政治腐敗によってカトリック教会、左派、財界、中間層の怒りを招き、これらの勢力による「ピープル・パワー 2」によって退陣に追い込まれた。だが、その 3 カ月後には、エストラダの逮捕をきっかけとして、逆に貧困層によって後任のアロヨ

(Gloria Macapagal Arroyo) の退陣とエストラダの復帰を求める「ピープル・パワー 3」が連日繰り広げられた。警官隊と国軍がこれを鎮圧したものの、アロヨ政権は非常事態宣言を発するほどの混乱に陥ったのである。

市民的公共圏では、腐敗した大統領に対する道徳的市民の勝利だとしてピープル・パワー 2 を賞賛する言説が流通した。それとは対照的に、ピープル・パワー 3 をめぐっては、インターネットや携帯電話メールで、貧困層のデモ参加者を揶揄する言説が流通した。携帯電話メールをいくつか引用してみよう。「世界がフィリピンに再び注目している。エドサでの集会はギネス・ブックに載るであろう。世界最大の大バカ者たちの集会として」「全ての不潔、無知、歯無し、裸の奴らに呼びかけろ。俺たちが脳みそをもっていないことを証明してやろう¹⁰⁾」[Schaffer 2005: 11 の紹介]。¹¹⁾「エドサ聖堂の集会のため、マニラは無犯罪地域になった」[Quiros 2001 の紹介]。

カトリック教会も、「デモの集会所になったエドサ聖堂が貧困層によって冒瀆され、巨大なゴミ捨て場になった」と批判した。以前のピープル・パワーで精神的指導者としての役割を果たしたシン枢機卿は、「ぶしつけな来客」による「カトリック教会所有地の冒瀆」を批判したうえで、「神よ、彼らを許し給え。彼らは自分が何をしているのかを理解していないのです」とミサで祈った [Cueto and Esguerra 2001]。

こうしたピープル・パワー 3 の「無秩序性」「粗野性」「暴力性」は、ピープル・パワー 2 がいかに統率され、規律を守り、平和的で、市民的道徳に裏打ちされたものであったのかと対比されて語られた。あるコラムニストは、ピープル・パワー 1 と 2 は腐敗した指導者を追放するという道徳的 이슈があったのに対して、ピープル・パワー 3 にはそれがないと論じた [Belinda 2001]。

ピープル・パワー 3 への参加者数は、ピープル・パワー 2 に劣らず、30 万人を超えたとも言われる。中間層は、それだけの「暴徒」が集った理由を、野党政治家によって金や弁当で動員されたためであるとした。「大衆は、エストラダ前大統領も含めた対抗エリートの私的な政治的目的のために喰いものにされている」[Doronila 2001] というのである。エドサに集った人々は、運ばれてきた群衆 (*hakot crowd*)、金で動員された群衆 (*bayaran*, *rent-a-crowd*) などと呼ばれた。携帯電話でも、「彼ら(野党政治家)は、エドサの人々にそれぞれ異なった額を渡している。毎日来る奴には 300 ペソ、田舎から来る奴には 500 ペソ、鉄パイプを持ってくる奴には 700 ペソ、そして歯無しとブサイクには 300 ペソだ」[Quiros 2001 の紹介]、「エドサ 1：国民を独裁者から解放 (free) した。エドサ 2：国民を泥棒から解放 (free) した。エドサ 3：

10) 「俺たち」というのは、メール送信者が自らをデモ参加者と仮定した皮肉である。

11) 著者が紹介した携帯メールを引用した。以下同じ。

朝・昼・晩、おやつまで無料 (free) だ」[Schaffer 2005 の紹介] といったメールが流通した。

もっとも、貧困層に対する激しい批判と揶揄に対して、少数ではあったが市民的公共圏の内部から疑問を投げかける言説もあった。例えば、コラムニストの一人は、「この群衆をろくでもない下層階級として退けることは、反エストラダなどではなく、反人民的 (anti-people) だ。(中略) 今、エドサにいる群衆は敵ではなく人民である。我々がエドサで戦い、エストラダを拘留させ、未来を築こうとしたのは、この同じ人民のためであったはずではないか」と訴えた [Quiros 2001]。

他方、大衆的公共圏では、もともとエストラダは「貧困層派」として評価されていた。それゆえ、次のように、少なからぬ人びとが汚職疑惑に戸惑いつつも、彼を支持する気持ちを表した。「今、彼を支持するかどうかを決めるのは難しい。彼の罪は疑わしいから気持ちが揺れている。でも、たぶんまだエラップを支持していると思う。台風とかがあった時に、貧しい者たちはエラップに助けてもらったから」(街頭商人 36 歳 女性)。「もう信じる心を失ってしまったみたいだから支持していない。だけど、もしエラップがまた戻ってこられるなら彼の方がいい」(街頭商人 44 歳 女性)。

また大衆的公共圏では、ピープル・パワー 2 を行ったのは「金持ち」(*mayayaman*) である、という認識が共有されていた。「グロリア (アロヨ) を支持したのは金持ちだけだ。エラップ支持者は資金がなかったから後退するしかなかった」(清掃員 26 歳 男性)。「悲しかった。エラップを辞めさせるために、金持ちたちが団結したみたいだから」(街頭商人 38 歳 女性) というのである。それから、制度を無視して選挙で選ばれた指導者を追放した不当性についても多くの人びとが言及した。「任務を盗むのはよくない。グロリアは、本当は大衆によって選ばれたわけじゃない」(街頭商人 42 歳 女性)。「弾劾裁判を終わらせて、まずはエストラダが有罪か証明するべきだった。実力 (*puwersa*) でするべきではなかった」(街頭商人 35 歳 女性)。また、「痛いけど、沢山の人が (エラップに) 心を痛めている」(建設員 33 歳 男性) といったように、「金持ち」たちがエストラダに与えた痛みへの共苦 (*damay*) も頻繁に聞かれた。

ピープル・パワー 3 については、それを支持する言説と、その混乱ぶり (*magulo*) を批判する言説があった。「エラップが戻ることができれば良かったけど、どうしようもなかった」(雑貨店経営 44 歳 女性)。「参加したかった。だけど、参加者は物を壊したり良くない事をした」(運転手 37 歳 男性)。「騒動を起こすだけだし支持しない」(契約販売員 36 歳 男性)。「騒々しい。方向性がない。政府を混乱させるだけだ」(街頭商人 68 歳 男性)。

このように、二つのピープル・パワーをめぐる、市民的公共圏では、腐敗した大統領を追放した道徳的市民の「我々」と、暴徒の「彼ら」という意識が構築された。他方、大衆的公共圏では、エストラダの痛みを共有する無力で貧しい「我々」と、独善的な金持ちの「彼ら」という意識が構築されたのである。

2. 貧困層の投票をめぐる言説

エストラダをめぐる混乱は、何故エストラダのような人物が大統領に選ばれてしまったのか、という問いを中間層に突きつけた。そして市民的公共圏では、次のように貧困層の投票をフィリピン民主主義の病理として批判する言説が広まった。

「政治家によって群れのごとく集められ、喰わされ、支払われる人々は、貧困地域や都市の不法占拠地域に住む有権者である。(中略) 読み書きのできない不法占拠者は、政治家の子豚の貯金箱、つまり選挙で勝利するために操作された票である。(政治家にとっては) より多くの不法占拠者がいた方が良いのである」[Espina 2001]。「大量の脱税者と不法占拠者が、私たちの選挙結果を決定してしまう」[Pascual 2000]。「無自覚にアイドルを崇拝する大衆の心を揺り動かすために、映画スターが銀幕を飛び出して空想上の役割を現実世界に拡張するのであれば、我々は注意を払うべきだ。これは、倒錯した父親が彼を慕う少女を虐待するのと同じことである」[Esposito 2003]。「中間層だけが、この国を運営するようになる時、この悪循環(エストラダの当選とその後の混乱)は打ち破ることができるのだ」[Licaucó 2001 の紹介]。¹²⁾

英字紙ではしばしば、不法居住者や所得申告をしない者に選挙権を拒否する案や、投票前の能力試験などによって貧困層の一部から選挙権を剥奪する案が論じられている [Pascual 2000; Schaffer 2005: 14]。例えば、「法によれば、有権者になるには選挙前から少なくとも6カ月はその地域の住民でなくてはならない。居住条件とは、合法的居住を意味するのではないか」[Cruz 2000] というのである。

もっとも、実際にこれらを実施することは困難であるため、むしろ貧困層が「賢く」投票できるようにしようとする有権者教育が行われている [Schaffer 2005: 14]。有権者教育は、「自由選挙のための全国市民連合」(National Citizens Movement for Free Election: NAMFREL) や、「責任ある投票のための教区会議」(Parish Pastoral Council for Responsible Voting: PPCRV) といった選挙監視活動を行う市民組織によって行われている。これらの組織のリーダーは財界と教会の有力者であり、主なメンバーは中間層である。彼らは、貧困層に対して「金に目を眩まされるのはやめて良心に従って投票しよう」などといったキャンペーンを展開している。¹³⁾

他方、大衆的公共圏では、市民的公共圏での批判とは異なり、候補者からばら撒かれる金額を優先したり、映画と現実を混同するような言説は見受けられなかった。むしろ、候補者を選ぶ基準としては、次のような概念が指摘された。

最も多くの者が言及したのは、「貧者を助ける情熱」「貧しい者に気がつく、耳を傾ける、関

12) 自らのコラムに対する読者からの反響を著者が紹介したものを引用した。

13) 貧困層は、有権者教育キャンペーンを彼らへの侮辱として受け止めたという [Schaffer 2005: 17]。

心を払う」など貧困層派 (*maka-masa, maka-mahirap*) であること、及び「貧富を問わず、人を見る眼差しの平等さ」など平等性と公平性 (*pantay-pantay*) であった。また、「汚職をしない」「自分自身をきれいにする前に国民への義務を優先する」「情熱を自分ではなく国民に注ぐ」のように、政治家の私的利益の追求を戒め、国民への義務を要求する見解もあった。その他には、「危機をうまくコントロールできる」「人をうまく掌握する」などリーダーシップや、「全てを見せること」「何をするのかを述べる」「知らぬふりをしない」など、「透明性」や「説明責任」の概念に近いものにも言及された。

要するに、彼らにとってあるべき政治家とは、汚職によって私的利益を求めず、国民へ奉仕する情熱を持ち、貧富を問わず人々に公平な眼差しを持ち、とりわけ困難な状況にある貧者に耳を傾けて思いやりをもって助けるような人物である。¹⁴⁾

また貧困層は票を売り渡すという批判については、ほとんどの者が「人次第だ」としながらも、票の売買が行われていることを認めた。もっとも、「金を受け取っても好きな人に投票できるし、それは票を売ったことにはならない」という見解が一般的であった。¹⁵⁾ 票の売買が行われる理由としては、「生活の苦しさのために、貧者のプライドは買われてしまう」(清掃員 26 歳 男性) という説明と、「節操 (*prinsipyo*) のない人間は、権利を売り渡してしまう」(無職 56 歳 女性) という説明が聞かれた。金を受け取ることの是非をめぐっては、「施し (*pamigay*) をもらっただけだから問題ない」(街頭商人 23 歳 男性) という見解と、「汚職を助長するから良くない」(運転手 46 歳 男性) という見解があった。後者によれば、「金をばら撒くのは汚職であって、そんな候補が当選すれば、汚職が一層ひどくなってしまう」というのである。

「金持ち」の票よりも貧困層の票が多いにもかかわらず、彼らの票が政治に良い影響を与えない理由としては、次のような見解が聞かれた。「フィリピンでは8割の人が貧しいから、大衆の票の方が金持ちの票よりも強い。だけど、節操のない貧者の票は金持ちに買われてしまうから、選挙結果に影響を与えるのが難しい」(街頭時計修理 44 歳 男性)。また、多くの者が、選挙過程で政治家と「金持ち」が行う「票の不正操作」「復讐の応酬」「殺し合い」が彼らの票を歪めていると指摘した。

このように、選挙と投票をめぐる、市民的公共圏では、「正しく」投票をする能力を持たない「彼ら」と、その票に支配される「我々」という意識が構築されている。他方で、大衆の公共圏では、貧困層派で公平な指導者を求める「我々」と、貧困層の票を買収したり不正操作を

14) アテネオ大学フィリピン文化研究所によれば、貧困層は民主的手続きと代表のシステムとして選挙の重要さを認識しており、また候補者の業績、資質、プログラムに考慮して投票している。そして、彼らはその社会経済的条件から貧困層派のリーダーを求めているという [Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University 2005]。

15) しばしば彼らは出身地に言及して、マニラと異なって農村では自由な投票が難しいと述べた。

する金持ちの「彼ら」という意識が構築されている。

3. 街頭商人問題をめぐる言説

二つのピープル・パワーの翌 2002 年、マニラ首都圏開発庁（MMDA: Metro Manila Development Authority）のフェルナンド長官（Bayani Fernando）は、規律と法の厳格な実施によってマニラを発展させるとして、マニラの街頭商人に対する強硬な排除政策に着手した。¹⁶⁾

この街頭商人問題をめぐる、市民的公共圏では、今度は貧困層の「統治される能力の欠如」が争点化された。多くの中間層は、マニラにおける「規律の不在」と「無秩序」の象徴として街頭商人を捉え、フェルナンドの主張する「規律」と「法の実施」を支持したのである。

彼らからすると、街頭商人は貧困を理由に違法行為を正当化しているが、「貧困がなくなるまで法の実施を猶予する」というのはナンセンス [Doronila 2002a] であり、「もしそれを許せば人口の大多数が貧困層であるため、この社会では法が実施されなくなってしまう」 [Doronila 2002b]。そして、「マニラから（街頭商人という）街頭の無政府主義者を排除する MMDA のキャンペーンは、正しき市民の全面的な支持に値する」 [Sinfuego 2002] というのである。

このような中間層による街頭商人批判は、恐怖に裏付けられていた。英字紙コラムと読者投書欄では、次のような主張が顕著であった。「街頭商人は歩道を占拠し、その数と（不平の）騒音で私たちを恐れさせている。違法街頭商人の数と騒音が、正気な、理性的な、法を遵守する声を掻き消している」 [Amador 2002]。「違法街頭商人は、政治勢力として恐るべき不法占拠者のように、選挙において決定的な要因である。彼らは、私たちの指導者と都市の質を決定し、国家の運命にさえも影響を与えている」 [Zenarosa 2002b]。こうした街頭商人への恐怖は、「私たちは賞賛に値しない貧困層によって支配されてきた」 [Zenarosa 2002a] という悲嘆に集約されよう。

その一方で、中間層はフェルナンドの斬新さを賞賛し、強い支持を表明した。フェルナンドは「突然吹き出した新鮮で健全な風」 [Benigno 2002] として賞賛された。彼の政治スタイルの新しさとは、社会からの圧力に妥協せず、法と秩序を実施する断固たる態度である。つまり、街頭商人に妥協せず法を実施することがマニラに秩序と規律をもたらし、さらにはフィリピン社会を発展させていくのではないかという期待を抱かせたのである。それゆえ、街頭商人の排除という相対的に些細な問題が、些細であるが故にマニラの発展を占う試金石として多大な注目を集めたのであった。だからこそ、「もし彼が失敗したら私たちみなも失敗するであろう。街頭商人を歩道から排除するようなごく初歩的なことさえできないのであれば、私たちは国民 (people) として惨めな失敗に終わるであろう」 [ibid.] とさえ言われたのである。

16) マニラの街頭商人とその取り締りをめぐる問題については、日下 [2007b] を参照。

他方、大衆的公共圏では、「生活、生計」(*kabuhayan, hanapbuhay*)と「尊厳」(*dangal, dignidad*)という価値に基づいて、排除政策とそれを支持する「金持ち」を批判する言説が流通した。こうした言説は、街頭商人だけでなく多くの貧困層にも共有されていた。

街頭商人の日常生活では、排除政策によって「生計の手段がなくなってしまう」という戸惑いと怒りの言葉が繰り返された。ケソン市の街頭商人組織は、左派組織の協力を得て「私は街頭商人だ、誇りがある」(*Street Vendor Ako May Dangal*)という言葉で印刷したシャツを作成した。彼らは、そのシャツをデモや街頭販売の時に好んで着用した。デモでは「私たちはゴミではない」「私たちは犯罪者ではない」と訴えた。

こうした街頭商人たちの言説は、自分にも他人にも後ろめたいことはしていない、という自尊心を否定されたことに基づいていた。例えば、ある街頭商人は、尊厳の意味を「潔白さ」(*malinis*)と「まっとうさ」(*matuwid*)という言葉で置き換えた。貧しくともまっとうに生きてきたことに誇りを抱いてきたにもかかわらず、それを一方的に否定されたと彼女は感じていたのである。

彼らの多くは、テレビなどを通じてこの排除政策が「金持ち」から多大な期待をもって支持されていることを理解しており、フェルナンドの支持者について「彼らだけ」(*silang sila lang*)という疎外感を持って語った。「彼らは、通りで貧しい者がいるのを見たくないのだろう。彼らだけしか見えないようにしたいんだ」(街頭商人 34 歳 女性)。「金持ちは車を持っていて、私たちが通りにいるのを嫌がっている」(街頭商人 42 歳 女性)。「強い共和国を作るといっているからだろう。彼らだけでそれをしている」(街頭商人 37 歳 男性)。

もっとも、街頭商人はマニラを快適な都市に変えるというフェルナンドの政策を完全に否定したわけではない。例えば、以下のような見解である。「国民(*bayan*)のためには素晴らしいと思う。でも、私たちは別の場所を与えられないまま、ゴミみたいに扱われて追い払われている。街頭商人のために場所を整えて用意するべきだ。彼の良くない点は、話し合いに応じず、止まらずにどんどん進めてしまうところだ」(街頭商人 41 歳 女性)。「歩道をきれいにするのはいいことだけど、街頭商人を踏みにじるべきではない」(街頭商人 35 歳 女性)。

このように、街頭商人問題をめぐって、市民的公共圏では、規律と法治主義を求める「我々」と、貧困を理由に違法行為を正当化する「彼ら」という意識が構築された。他方、大衆的公共圏では、生活と尊厳を否定される「我々」と、貧者を都市空間から排除しようとする金持ちの「彼ら」という意識が構築された。

お わ り に

恒川〔2006〕によれば、民主主義が長期的に持続するためには、民主主義を価値として尊重する「民主主義アイデンティティ」の構築が不可欠であるという。¹⁷⁾しかし、以上に示したように、二重公共圏における中間層と貧困層の道徳的対立は、現状の民主主義の問題を悪しき「彼ら」のためだとする認識と、「彼らに支配された民主主義」に対する不満をもたらしている。

まず、市民的公共圏では、責任と道徳を持って政治参加を行い、また統治される能力を持つ「我々＝中間層＝市民」と、その能力を持たない「彼ら＝貧困層＝大衆」という意識が構築されていた。そこでは、貧困層による政治参加や意見表明は、正しき「我々」を脅かす非合理と私的利益の発露とみなされていた。それゆえ、貧困層が現状の「彼ら」のままで政治に参加することは拒否され、教化・啓蒙によって「彼ら」を「我々」に同化していくか、政治参加の場から排除するべきだとする傾向があった。¹⁸⁾

他方、大衆的公共圏では、発展の恩恵にあずかれない大多数の「我々＝大衆＝貧者」と、貧者の苦境を無視し蔑む「彼ら＝金持ち」という意識が構築されていた。¹⁹⁾そして、現状の民主主義は、「我々」の声を無視して耳を傾けようとしない「彼ら」によって支配されているために、正当ではないと認識されていた。

こうした双方の不満は、「我々」が擁護する「あるべき政治」の構想ないし「理念としての民主主義」の実現が、現行の「制度としての民主主義」の下で「彼ら」によって妨げられていることへの不満である。もし、「我々」が「あるべき政治」を追求するために民主空間から「彼ら」を排除していこうとすれば、それは「制度としての民主主義」を否定することにもなりかねない。もっとも、こうした不満が直ちに権威主義への支持をもたらすとは限らないが、「制度としての民主主義」への信頼を蝕んでいる感は否めないだろう。²⁰⁾

17) 恒川は、民主主義アイデンティティが構築される要因として紛争の経験と記憶を重視する。

18) 「貧困層に支配された民主主義」を恐れ、嫌悪する中間層にとって、より現実的な選択肢は海外移住である。多くの中間層の専門職が、ピープル・パワー2以降、政治エリートと貧困層に支配された政治に対して閉塞感を抱き、海外移住を希望している〔関 2008: 123-125〕。これは、中間層の無力感の表れであろう。

19) この分類では、中間層を意味する言葉が用いられず、中間層も含まれた「金持ち」という集団が構築されている。もちろん、「金持ち」の中での差異が認識されていないわけではない。

20) こうした現象は、福祉国家化が不可能であり、常に格差を生み出す資本主義と平等への希望を喚起する民主主義が、未だ「調停」されないという構造的条件に起因するのかもしれない。藤原〔1994: 6-7〕が指摘するように、19世紀のヨーロッパでも、資本主義の発達に伴って生じた大量の貧困層が普通選挙権と社会経済的な平等を要求し、ブルジョワ市民と知識人はようやく勝ち得た政治的自由が貧困層によって崩されるかもしれないという危惧を抱いた。藤原によれば、この緊張関係は、ヨーロッパでは社会民主主義と福祉国家によって「解消」されたが、その条件は現在の途上国には、

この知見からは、「彼ら」の正統性を否定する階層間の道徳的対立という問題が解決されなければ、さらなる中間層の成長も市民社会の活性化も民主主義の定着、深化に寄与するものではない、という示唆が得られよう。

こうした本稿の分析に対して、中間層と貧困層はもっと多様だという反論があるかもしれない。だが、本稿はそうした多様性を前提とした上で、「彼ら」との差異を争点化することで「我々」の差異を縮小させる言説の作用を指摘したのである。

今後の課題は二つある。まず、二重公共圏で構築された我々意識が、いかに社会集団による政治参加の仕方を規定し、政治過程に影響を与えているのかを解明することである。次に、道徳的対立の構築を助長する条件と、それを改善していく可能性を解明することである。²¹⁾

謝 辞

本研究は、富士ゼロックス小林節太郎記念基金の研究助成を受けています。

参 考 文 献

- ブルデュー, ピエール. 1990. 『ディスタンクシオン——社会的判断力批判』石井洋二郎(訳). 東京: 藤原書店. (原著 Bourdieu, Pierre. 1979. *La distinction: critique sociale du jugement*. Paris: Éditions de Minuit.)
- フレイザー, ナンシー. 2003. 『中断された正義——「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察』仲正昌樹(監訳). 東京: 御茶ノ水書房. (原著 Fraser, Nancy. 1996. *Justice Interruptus: Critical Reflections on the "Postsocialist" Condition*. New York: Routledge.)
- 藤原帰一. 1994. 「工業化と政治変動」『世界政治の構造変動3』坂本義和(編), 1-32 ページ所収. 東京: 岩波書店.
- 服部民夫. 2002. 「アジアにおける中間層の生成とその特質」『アジア中間層の生成と特質』服部民夫; 鳥居高; 船津鶴代(編), 3-36 ページ所収. 東京: アジア経済研究所.
- ハーバーマス, ユルゲン. 1994. 『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探究 第2版』細谷貞雄; 山田正行(訳). 東京: 未来社. (原著 Habermas, Jürgen. 1990. *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*. Frankfurt am Main: Suhrkamp)
- ハンチントン, サミュエル. 1972. 『変革期社会の政治秩序(上)』内山秀夫(訳). 東京: サイマル出版会. (原著 Huntington, Samuel. 1968. *Political Order in Changing Societies*. New Heaven: Yale University Press.)
- 五十嵐誠一. 2004. 『フィリピン民主化と市民社会——移行・定着・発展の政治力学』東京: 成文堂.
- 川中 豪. 2005. 「ポスト・エドサ期のフィリピン——民主主義の定着と自由主義的経済改革」『ポスト・

↙ 存在しないという。「資本主義と民主主義が和解する日はまだ第三世界に訪れていない」という藤原[同論考: 26]の指摘と、階層間の道徳的対立との関係については、稿を改めて考察したい。

21) 討議民主主義の理論によれば、他者との討議は自らの選好とアイデンティティを妥容させ、最終的な合意はなくとも、その都度の薄い合意をもたらするという[Dryzek 2000; 田村 2008]。この理論が正しければ、二重公共圏の境界を越えたアリーナにおける「彼ら」との討議は、妥協困難な道徳的対立を、妥協可能な利益をめぐる対立に再構成しうるだろう。逆に、二重公共圏の分断によって「彼ら」との討議が希少であれば、それぞれの公共圏において独善的な道徳的対立の構築が助長されよう。

- エドサ期のフィリピン』川中豪（編），11-62 ページ所収。東京：アジア経済研究所。
- 木村昌孝。2002。「フィリピン中間層生成と政治変容」『アジア中間層の生成と特質』服部民夫；鳥居高；船津鶴代（編），169-200 ページ所収。東京：アジア経済研究所。
- 日下 渉。2007a。「フィリピン市民社会におけるヘゲモニー闘争の陥穽とディレンマ——中間層による貧困層への恐怖，啓蒙，排除」『富士ゼロックス小林節太郎記念基金 2005 年度研究助成論文』東京：富士ゼロックス小林節太郎記念基金。
- . 2007b。「秩序構築の闘争と都市貧困層のエージェンシー——マニラ首都圏における街頭商人の事例から」『アジア研究』53(4): 20-36。
- . 2008。「書評 Eva-Lotta E. Hedman, *In the Name of Civil Society: From Free Election Movements to People Power in the Philippines*. Honolulu: University of Hawai'i Press」『アジア経済』49(10): 70-75。
- ラクラウ，エルネスト；ムフ，シャンタル。1992。『ポスト・マルクス主義と政治——根源的民主主義のために』山崎カヲル；石澤武（訳），大村書店。（原著 Laclau, Ernesto; Mouffe, Chantal 1985. *Hegemonía y Estrategia Socialista*. Buenos Aires: Fondo de Cultura Económica.）
- リブセット，S・M. 1963。『政治のなかの人間』内山秀夫（訳），東京：創元新社。（原著 Lipset, Seymour Martin. 1959. *Political Man: The Social Bases of Politics*. New York: Doubleday & Co.）
- 中西 徹。2001。「都市化と貧困——マニラの人口と雇用」『アジアの大都市 4 マニラ』中西徹；新津晃一；小玉徹（編），71-92 ページ所収。東京：日本評論社。
- 齋藤純一。2000。『公共性』東京：岩波書店。
- 関 恒樹。2008。「トランスナショナルな社会空間における差異と共同性の生成」『グローバル時代におけるフィリピン社会——共同性と複数性』西村知（編），105-152 ページ所収。平成 19-21 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「フィリピンにおける社会階層の動態と社会経済変化——市民社会・共同性創出の可能性」研究成果中間報告書。
- 清水 展。1995。「尊厳と和解，そして不在の正義——フィリピン社会の秩序」『洗練と粗野』清水昭俊（編），97-115 ページ所収。東京：東京大学出版会。
- 鈴木有里佳。2007。「フィリピン——格差を助長する格差社会」『アジア研ワールドトレンド』132: 20-24。
- 田巻松雄。2000。「フィリピン社会の変容と中間層・市民社会」『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』古屋野正伍；北川隆吉；加納弘勝（編），82-106 ページ所収。東京：こうち書房。
- 田村哲樹。2008。『熟議の理由——民主主義の政治理論』東京：勁草書房。
- 恒川恵市。2006。「民主主義体制の長期的持続の条件」『民主主義アイデンティティ』恒川恵市（編），1-23 ページ所収。東京：早稲田大学出版部。
- Bautista, Maria Cynthia Rose Banzon. 1999. Images of the Middle Class in Metro Manila. *Public Policy* 3(4): 1-37.
- Clarke, Gerard. 1998. *The Politics of NGOs in South-East Asia: Participation and Protest in the Philippines*. London and New York: Routledge.
- Diamond, Larry. 1999. *Developing Democracy: Toward Consolidation*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Dryzek, John. 2000. *Deliberative Democracy and Beyond: Liberal, Critics, Contestations*. New York: Oxford University.
- Ferrer, Miriam. 1997. Civil Society: An Operational Definition. In *Democracy and Citizenship in Filipino Political Culture*, edited by Maria Serena I. Diokno, pp. 5-15. Quezon City: Third World Studies Center.
- Fisher, Julie. 1998. *Nongovernments: NGOs and the Political Development of the Third World*. West Hartford: Kumarin Press.
- Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University. 2005. *The Vote of the Poor: Modernity and Tradition in People's View of Leadership and Election*. Quezon City.
- Hasio, Hsin-Huang Michael; and Koo, Hagen. 1997. The Middle Classes and Democratization. In *Consolidating the Third Wave Democracy: Themes and Perspective*, edited by Larry Diamond, Marc F. Plattner, Yun-han Chu, and Hung-mao Tien, pp. 312-332. Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- Hedman, Eva-Lotta E. 2005. *In the Name of Civil Society: From Free Election Movements to People Power*

- in the Philippines*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Kerkvliet, Benedict. 1991. *Everyday Politics in the Philippines: Class and Status Relations in a Central Luzon Village*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Mercer, Claire. 2002. NGOs, Civil Society and Democratization: A Critical Review of the Literature. *Progress in Development Studies* 2(1): 5-22.
- Mouffe, Chantal. 2005. *On the Political*. London and New York: Routledge.
- Pinches, Michael. 1996. The Philippines' New Rich: Capitalist Transformation amidst Economic Gloom. In *The New Rich in Asia: Mobile-phones, McDonalds and Middle Class Revolution*, edited by Richard Robison and Davis S. G. Goodman, pp. 105-133. London and New York: Routledge.
- Rivera, Temario. 2000. Middle Class Politics: The Philippine Experience. 『社会科学ジャーナル』(45): 1-22.
- Robison, Richard; and Goodman, David S. G. 1996. The New Rich in Asia: Economic Development, Social Status and Political Consciousness. In *The New Rich in Asia: Mobile-phones, McDonalds and Middle Class Revolution*, edited by Richard Robison and David S. G. Goodman, pp. 1-16. London and New York: Routledge.
- Schaffer, Frederic C. 2005. Clean Elections and the Great Unwashed: Vote Buying and Voter Education in the Philippines. Unpublished Paper. (<http://www.sss.ias.edu/publications/papers/paper21.pdf>, 2008年3月29日ダウンロード).
- Silliman, Sidney; and Noble, Lela, eds. 1998. *Organizing for Democracy: NGOs, Civil Society and the Philippine State*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.

新聞記事

- Amador, Zenaida. 2002. Hostage to Numbers and Noise? *Manila Bulletin*. August 29, 2002: 10.
- Belinda, Oliveares-Cunanan. 2001. Rift between Opposition Moderates and Militants. *Philippine Daily Inquirer*. May 1, 2001: A9.
- Benigno, Teodoro. 2002. Ticking of the Bomb/Kudos to Bayani Fernando. *Philippine Star*. August 26, 2002: 11.
- Cruz, Neal. 2000. Stop Politicians from Coddling Squatters. *Philippine Daily Inquirer*. July 31, 2000: 8.
- Cueto, Donna S.; and Esguerra, Christian V. 2001. Sin Laments Desecration of Edsa Shrine. *Philippine Daily Inquirer*. May 28, 2001: A1, 20.
- Doronila, Amando. 2001. The State Defends Itself. *Philippine Daily Inquirer*. May 2, 2001: A9.
- . 2002a. Returning the Streets to the Public. *Philippine Daily Inquirer*. September 4, 2002: A9.
- . 2002b. MMDA Faces Daunting Task amid Street Action Politics. *Philippine Daily Inquirer*. August 26, 2002: A1, 6.
- Espina, Rene. 2001. Minding Other People's Business. *Manila Bulletin*. May 20, 2001: 10, F 27.
- Esposo, William. 2003. Philippine Elections: Garbage in and Garbage out. *Philippine Daily Inquirer*. December 22, 2003: A9.
- Licaucio, Jaime T. 2001. Concerned Filipinos abroad Write on What's Happening to the Country. *Philippine Daily Inquirer*. June 5, 2001: C3.
- Pascual, Federico. 2000. If We Deny Voting Rights to Squatters. *Philippine Star*. August 3, 2000: 7.
- Quiros, de Conrado. 2001. Again, the "Dumb" Masa. *Philippine Daily Inquirer*. April 30, 2001: A8.
- Sinfuego, Roy. 2002. Fernando Deserves Support. *Manila Bulletin*. September 4, 2002: F2.
- Zenarosa, Hern. 2002a. MMDA's Fernando Needs Public Support. *Manila Bulletin*. August 29, 2002: 11, B8.
- . 2002b. What Happens Then if Fernando Quits. *Manila Bulletin*. September 14, 2002: 11.

統計

- Asian Development Bank. 2006. *Key Indicators* Vol. 36 (2006). Asia Development Bank.
- National Statistical Coordination Board. 1984-2007. *Philippine Statistical Yearbook*. National Statistical Coordination Board.
- Social Weather Stations. 2002. *Survey Sourcebook*. Quezon City: Social Weather Stations.

- . Self-Rated Poverty and Hunger. (<http://www.sws.org.ph/ind-pov.htm>, 2007年11月20日ダウンロード).
- . 2007. Social Weather Survey: Satisfaction with How Democracy Works Recovers to 54%. (http://www.sws.org.ph/pr_070911.htm, 2008年10月15日ダウンロード).
- Synovate. 2006. Results of Media Atlas Survey: Media Consumption and Lifestyle of Greater Manila Consumers. (<http://www.synovate.com/news/article/2006/09/results-of-media-atlas-survey-8211-media-consumption-and-lifestyle-of-greater-manila-consumers.html>, 2007年11月20日ダウンロード).